

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月15日

上場取引所 東

上場会社名 関東天然瓦斯開発株式会社

コード番号 1661 URL <http://www.gasukai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉井 正徳

問合せ先責任者 (役職名) 総務部マネージャー

(氏名) 大竹 聡

TEL 03-3241-5511

定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日

配当支払開始予定日

平成22年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年12月期 | 51,442 | △11.6 | 2,916 | 2.1 | 3,890 | 12.1 | 1,490 | △22.4 |
| 20年12月期 | 58,218 | 18.3 | 2,858 | △21.6 | 3,471 | △27.3 | 1,919 | △15.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年12月期 | 29.87 | 29.64 | 3.0 | 5.2 | 5.7 |
| 20年12月期 | 37.39 | — | 3.8 | 4.5 | 4.9 |

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 99百万円 20年12月期 71百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年12月期 | 73,639 | 58,185 | 67.1 | 1,002.44 |
| 20年12月期 | 74,953 | 58,236 | 64.8 | 965.66 |

(参考) 自己資本 21年12月期 49,422百万円 20年12月期 48,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年12月期 | 5,560 | △4,336 | △1,329 | 10,966 |
| 20年12月期 | 5,530 | △3,829 | △2,336 | 11,126 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-----------------|----------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年12月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 527 | 26.7 | 1.0 |
| 21年12月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 517 | 33.5 | 1.0 |
| 22年12月期 (予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | | 30.8 | |

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 26,800 | △2.0 | 1,800 | △17.4 | 2,300 | △19.3 | 1,200 | △8.6 | 24.34 |
| 通期 | 53,800 | 4.6 | 2,200 | △24.6 | 3,000 | △22.9 | 1,600 | 7.4 | 32.45 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 60,996,473株 20年12月期 60,996,473株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 11,694,202株 20年12月期 10,672,399株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年12月期 | 14,122 | △7.8 | 971 | 10.0 | 1,934 | 26.5 | 719 | △38.3 |
| 20年12月期 | 15,324 | 11.4 | 882 | △49.9 | 1,529 | △44.4 | 1,166 | △18.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年12月期 | 13.88 | 13.88 |
| 20年12月期 | 21.89 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|--------|---|--------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 21年12月期 | 44,747 | | 38,204 | | 85.4 | 745.36 | | |
| 20年12月期 | 44,236 | | 38,054 | | 86.0 | 728.15 | | |

(参考) 自己資本 21年12月期 38,192百万円 20年12月期 38,054百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 7,200 | △3.1 | 250 | △55.9 | 700 | △42.0 | 500 | △29.3 | 9.76 |
| 通期 | 13,800 | △2.3 | 450 | △53.7 | 1,200 | △38.0 | 800 | 11.2 | 15.61 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済が金融危機の影響から立ち直りつつあるなか、政府による経済対策の効果もあり、個人消費や輸出等に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の減少や深刻な雇用情勢が続く等、総じて厳しい状況で推移しました。

こうした状況のなか、当連結会計年度の売上高は、主にガス事業の売上高が減少したことにより、前連結会計年度に比べ11.6%減の514億42百万円となりましたが、経常利益は、輸入エネルギー価格下落の影響等によるガス仕入費用の減少等により、前連結会計年度に比べ12.1%増の38億90百万円となりました。しかしながら、当期純利益は、新規ガス開発のための探鉱費に加え、投資有価証券評価損を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ22.4%減の14億90百万円となりました。

セグメント別の事業の概況は以下のとおりであります。

<ガス事業>

輸入エネルギー価格下落の影響による販売価格の一部低下に加え、景気低迷や期初の気温が高めに推移した影響等で販売量が減少したこともあり、売上高は前連結会計年度に比べ11.9%減の454億43百万円となりました。しかしながら、営業利益は、仕入価格の一部低下等に伴う仕入費用の減少により、前連結会計年度に比べ11.7%増の42億55百万円となりました。

<ヨード・かん水事業>

海外市況は堅調であったものの、円高の影響による販売価格の低下等により、売上高は前連結会計年度に比べ3.3%減の30億24百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ24.6%減の6億42百万円となりました。

<建設事業>

厳しい受注環境が続いたことから、売上高は前連結会計年度に比べ13.2%減の14億57百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ29.8%減の65百万円となりました。

<その他の事業>

米国内における石油事業が原油価格下落の影響を受けたほか、ガス機器の販売が減少したこともあり、売上高は前連結会計年度に比べ17.8%減の15億16百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ64.5%減の1億5百万円となりました。

②次期（平成22年12月期）の見通し

ガス事業につきましては、大口需要の増加が見込まれることから、売上高は増加を予想しております。また、ヨード・かん水事業につきましては、堅調な海外市況を反映して、売上高は当連結会計年度並を予想しております。なお、建設事業およびその他の事業につきましては、厳しい環境が見込まれるため、売上高は減少を予想しております。

以上の結果、売上高は当連結会計年度に比べ4.6%増の538億円と予想しておりますが、経常利益は、減価償却費やガス仕入費用の増加等により、当連結会計年度に比べ22.9%減の30億円と予想しております。一方、当期純利益は、探鉱費や投資有価証券評価損を計上した当連結会計年度に比べ7.4%増の16億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

<資産合計>

流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3.5%減の194億29百万円となりました。一方、固定資産は、長期預金や投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ1.1%減の542億10百万円となりました。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.8%減の736億39百万円となりました。

<負債合計>

流動負債は、支払手形及び買掛金やその他の流動負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ16.6%減の84億76百万円となりました。一方、固定負債は、繰延税金負債やその他の固定負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ6.5%増の69億77百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7.6%減の154億53百万円となりました。

<純資産合計>

純資産合計は、利益剰余金の増加や少数株主持分の減少等により、前連結会計年度末並の581億85百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加し、67.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

＜現金及び現金同等物の期末残高＞

現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ1.4%減少し、109億66百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や税金等調整前当期純利益等により、55億60百万円の収入(前連結会計年度は55億30百万円の収入)となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、ガスの生産・輸送設備等への投資や子会社の自己株式取得による支出等により、43億36百万円の支出(前連結会計年度は38億29百万円の支出)となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払い等により、13億29百万円の支出(前連結会計年度は23億36百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年12月期 | 平成18年12月期 | 平成19年12月期 | 平成20年12月期 | 平成21年12月期 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率(%) | 70.2 | 67.3 | 64.8 | 64.8 | 67.1 |
| 時価ベースの 自己資本比率(%) | 66.0 | 57.1 | 42.5 | 38.2 | 32.3 |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年) | 0.7 | 0.7 | 0.9 | 0.7 | 0.6 |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ | 79.4 | 77.8 | 70.2 | 70.2 | 113.9 |

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の方法により算出しております。

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、貴重な国産資源を長期的かつ安定的に生産、供給するため、その経営基盤の基礎となる内部留保の充実と継続的な安定配当を基本方針にしております。

内部留保資金につきましては、天然ガスの生産・輸送設備等への投資や、採取技術の研究開発等に充当し、今後の業績向上に有効に活用する所存であります。

この方針のもと、毎事業年度における配当の回数は、中間配当および期末配当の年2回を原則としており、配当の決定機関については、会社法第454条第5項に基づく定款の定めにより、中間配当は取締役会としている一方、期末配当は株主総会としております。

なお、当事業年度の期末配当につきましては、中間配当と同様1株につき5円を予定しております。この結果、年間の配当額は1株につき10円となり、当連結会計年度の配当性向は33.5%、純資産配当率は1.0%となります。

また、次期の配当につきましても、中間配当、期末配当とも1株につき5円を予定しており、年間の配当額は1株につき10円となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①経済状況

当社グループにおきまして、ガス需要のほか、建設受注や機器販売等について、事業地域における経済活動の影響を受けることから、経済状況の変化によって、ガス販売量、建設受注、機器販売等が減少する可能性があります。

②天候の変動

当社グループにおきまして、冷暖房および給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

③需要環境の変化

当社グループにおきまして、ガスの供給熱量の変更や需要の伸びに対応する必要が新たに生じた場合には、設備の新設・増強や新規ガス源の確保にかかる設備投資が発生するため、減価償却費の増加の影響を受けて、利益が減少する可能性があります。また、長期売買契約等によって、リスク軽減を図っているものの、大口販売先との取引停止が発生した場合には、ガス販売量が減少する可能性があります。

④仕入価格の上昇

当社グループが仕入れているガスの一部は、輸入エネルギー価格等に合わせて、価格が変動する契約となっているため、仕入価格が上昇した場合には、利益が減少する可能性があります。

⑤法令・制度の変更等

当社グループは、鉱業法および鉱山保安法、ガス事業法その他法令にしたがって事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。特に規制緩和による新規参入者との競合や、他エネルギーとの競争の激化によって、ガス販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

⑥環境規制の動向

当社グループは、天然ガス・ヨードを含有したかん水を地下から汲み上げて、天然ガスの生産およびヨードの製造を行っているため、埋蔵量の減耗に加え、排水にかかる水質規制や、開発地域である千葉県と排水限度量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、ガス生産量やヨード製造量が減少する可能性があります。

⑦海外プロジェクト・海外市況・為替の動向

当社グループのガス供給地域およびその周辺に、海外から安価なガスが大規模に導入された場合には、それらとの競合によって、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。また、大部分を海外に輸出しているヨードは、海外市況や為替の影響により、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

⑧事故・災害等の発生

当社グループにおきまして、事故や災害等によるガス・ヨード設備への損害や、操業トラブルが発生した場合には、ガスの供給およびヨードの製造に支障が出るだけでなく、設備復旧等にかかる費用が発生する可能性があります。特にガス設備に大規模な事故が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償等が生じる可能性があります。

⑨資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等の市場価格や金利等が変動した場合には、利益の減少や損失の発生等によって、業績および財政状態が悪化する可能性があります。

⑩コンプライアンス違反の発生

当社グループにおきまして、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っているものの、法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が万一発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償等が生じる可能性があります。

(5) 個別業績の概要

①当期の経営成績

当期の売上高は、主にガスの売上高が減少したことにより、前期に比べ7.8%減の141億22百万円となりましたが、経常利益は、輸入エネルギー価格下落の影響でガス仕入費用が減少したほか、受取配当金の増加等もあり、前期に比べ26.5%増の19億34百万円となりました。しかしながら、当期純利益は、新規ガス開発のための探鉱費に加え、投資有価証券評価損を計上したこと等により、前期に比べ38.3%減の7億19百万円となりました。

<ガス>

輸入エネルギー価格下落の影響を受けて販売価格が一部で低下したほか、景気低迷や期初の気温が高めに推移した影響等で販売量が減少したこともあり、売上高は前期に比べ8.2%減の121億96百万円となりました。

<ヨード>

海外市況は堅調であったものの、円高の影響による販売価格の低下等により、売上高は前期に比べ7.2%減の14億75百万円となりました。

<かん水>

販売量が増加したことから、売上高は前期に比べ1.9%増の4億50百万円となりました。

②次期（平成22年12月期）の見通し

ガスにつきましては、輸入エネルギー価格の影響による販売価格の一部低下や、都市ガス向けの需要の一部減少等を見込んで、売上高は減少を予想しております。また、ヨードにつきましては、堅調な海外市況を背景に販売量、売上高ともに増加を予想しております。

以上の結果、売上高は当期に比べ2.3%減の138億円、経常利益は、減価償却費の増加等により、当期に比べ38.0%減の12億円と予想しております。一方、当期純利益は、探鉱費や投資有価証券評価損を計上した当期に比べ11.2%増の8億円と予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社10社（連結子会社5社、非連結子会社5社）ならびに関連会社2社で構成されております。主な事業内容は、天然ガスの開発から需要家へのガスの供給までをグループ内で一貫して行うガス事業、天然ガスの生産に付随するかん水を利用したヨード・かん水事業、土木・配管・さく井工事等を行う建設事業であります。当社グループの営んでいる事業内容と各会社の位置付けは次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) ガス事業

当事業には、当社および連結子会社3社（大多喜ガス(株)、オータキ産業(株)、日本天然ガス(株)）ならびに持分法適用関連会社1社が関わっており、天然ガスの採取・販売、都市ガス事業、圧縮天然ガスおよびLPGの販売を行っております。

当社は、自ら採取ならびに東京電力(株)および日本天然ガス(株)他から仕入れたガスを、主に都市ガス用として販売しております。

また、大多喜ガス(株)は、当社および東京電力(株)他から仕入れたガスを、都市ガス等として販売しており、オータキ産業(株)は、当社から仕入れた天然ガスを圧縮ガスにして販売する一方、LPGを外部より仕入れて販売しております。

なお、日本天然ガス(株)は、自ら採取した天然ガスを当社他に販売しております。

(2) ヨード・かん水事業

当事業には、当社および連結子会社1社（日本天然ガス(株)）ならびに持分法適用関連会社1社が関わっており、ヨードおよびヨード化合物の製造・販売、かん水の販売を行っております。

当社は、自ら製造ならびに日本天然ガス(株)他より仕入れたヨードを、工業用、医薬品用等として販売しております。さらに当社は、日本天然ガス(株)にヨードの製造委託を行っているほか、ヨード製造のための原料等として、日本天然ガス(株)他にかん水を販売しております。

なお、日本天然ガス(株)は、当社からのヨードの製造受託に加え、自ら製造したヨードおよびヨード化合物の販売を行っております。

(3) 建設事業

当事業には、連結子会社3社（関東建設(株)、大多喜ガス(株)、オータキ産業(株)）および非連結子会社2社が関わっており、土木工事、ガスの販売に伴う配管工事、ガス井の掘さく工事等を行っております。

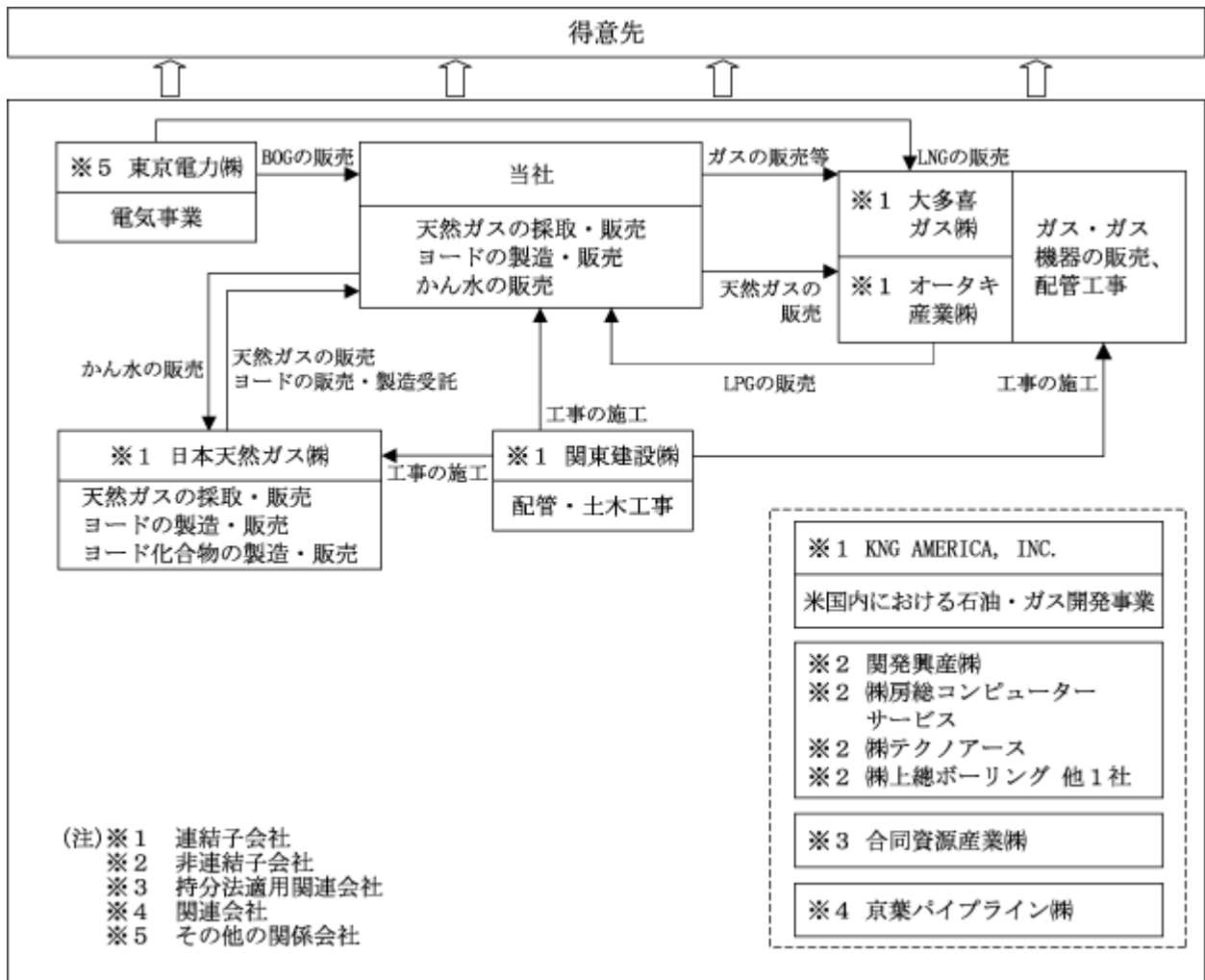
(4) その他の事業

その他の事業には、連結子会社4社（大多喜ガス(株)、オータキ産業(株)、日本天然ガス(株)、KNG AMERICA, INC.）他が関わっており、大多喜ガス(株)およびオータキ産業(株)がガス機器の販売を、日本天然ガス(株)が化学品の製造・販売を、KNG AMERICA, INC. が米国内における石油・ガス開発事業への参与を行っております。また、非連結子会社4社他が地質・地下水汚染調査、リース・物品販売、情報処理サービス、ガス設備の設計等を行っており、当社は業務の一部を委託しております。

これら事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当社の連結子会社である大多喜ガス(株)は、東京証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

<事業系統図>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、資源の乏しいわが国において、貴重な国産資源である天然ガスの開発、需要家へのガスの供給を主たる事業として行っております。加えて、世界的に貴重な資源であるヨードの製造・販売を行っております。

ガスにつきましては、地域の産業・生活を支える基盤産業に携わる者として、その安定供給を最も重視しております。同時に、規制緩和の進展によるエネルギー間競争の激化等といったグループを取り巻く状況の変化にも、コスト削減等による価格競争力の強化や新規需要の開拓に努めることにより、適切に対処してまいります。また、環境に配慮した天然ガスの開発を推し進めることによって、事業活動と自然環境との共存を図り、当社グループに寄せられる社会的信頼に応えてまいります。

ヨードにつきましては、世界有数の生産者として、その安定供給に努めるとともに、国際競争力をさらに高めるべく、生産体制の合理化、効率化を推し進めてまいります。人体に不可欠な元素であるヨードは、医薬・工業用製品の原料等として広く利用されており、高付加価値製品の開発につきましても、引き続き取り組んでまいります。

当社グループは、ガスとヨードを事業展開の核としながら、その周辺事業に対しても力を注ぎ、グループ全体としての成長・発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と持続的な発展を目指した具体的な実行計画として、中期経営計画を策定しており、その達成に向けて尽力しております。なお、今後の収支見通しといたしましては、平成26年12月期において、連結業績で売上高580億円、経常利益40億円、個別業績で売上高150億円、経常利益20億円を見込んでおります。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基幹事業であるガス事業におきましては、ガス市場における規制緩和の進展や他エネルギーとの競合等により、業界の垣根を越えた競争が一層激化するものと思われま。また、輸入エネルギー価格の変動が収支に与える影響も懸念されることから、長期安定供給が可能な国産天然ガスを中心としたガス源のベストミックスによる拡販や、調達状況に応じた販売価格の設定に努めてまいります。

次にヨード・かん水事業におきましては、国際的に拡大するヨード需要への対応や、欧米に比べて遅れている製品開発研究が課題となっているため、生産体制の合理化と供給力の向上に努めるとともに、複数分野で進めている研究開発活動等を通じて、新規利用分野の開拓や高付加価値化に取り組んでまいります。

また、建設事業およびその他の事業におきましては、激しい受注競争、価格競争に対処すべく、技術力向上とコスト削減に努め、受注獲得に尽力してまいります。

さらに、平成18年度からの5ヶ年を対象とした中期経営計画を達成するため、経営全般にわたる効率化に取り組むとともに、貴重な国産資源の安定供給という公共的使命を果たしながら、コンプライアンス経営の徹底、万全な保安体制の確保、環境に配慮した事業活動の推進を通じて、当社グループに寄せられる社会的信頼に誠実に応えてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,275,506 | 4,527,099 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,161,866 | 5,381,425 |
| 有価証券 | 5,940,457 | 7,429,401 |
| たな卸資産 | 971,985 | 941,000 |
| 繰延税金資産 | 192,974 | — |
| その他 | 594,280 | 1,157,711 |
| 貸倒引当金 | △10,442 | △7,458 |
| 流動資産合計 | 20,126,627 | 19,429,179 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 17,664,456 | 17,741,932 |
| 減価償却累計額 | △10,491,876 | △10,980,483 |
| 建物及び構築物 (純額) | 7,172,579 | 6,761,449 |
| 機械装置及び運搬具 | 63,084,094 | 64,517,174 |
| 減価償却累計額 | △49,725,075 | △51,539,592 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 13,359,018 | 12,977,582 |
| 坑井 | 10,172,142 | 10,436,815 |
| 減価償却累計額 | △9,145,766 | △9,603,238 |
| 坑井 (純額) | 1,026,376 | 833,576 |
| 土地 | 6,555,748 | 6,790,455 |
| 建設仮勘定 | 1,842,843 | 3,141,017 |
| その他 | 1,107,589 | 1,155,080 |
| 減価償却累計額 | △793,010 | △809,525 |
| その他 (純額) | 314,579 | 345,554 |
| 有形固定資産合計 | 30,271,145 | 30,849,636 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 996,566 | 972,672 |
| 無形固定資産合計 | 996,566 | 972,672 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 20,949,535 | 20,316,950 |
| 長期貸付金 | 135,415 | — |
| 繰延税金資産 | 826,866 | 806,699 |
| 長期預金 | 800,000 | — |
| その他 | 956,079 | 1,374,622 |
| 貸倒引当金 | △108,399 | △110,413 |
| 投資その他の資産合計 | 23,559,496 | 22,387,859 |
| 固定資産合計 | 54,827,209 | 54,210,169 |
| 資産合計 | 74,953,837 | 73,639,348 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,859,159 | 3,244,663 |
| 短期借入金 | 874,800 | 845,140 |
| 未払金 | 2,024,825 | 1,796,540 |
| 未払法人税等 | 603,148 | 377,285 |
| 賞与引当金 | 34,699 | 30,585 |
| その他 | 2,767,658 | 2,181,890 |
| 流動負債合計 | 10,164,290 | 8,476,104 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,405,980 | 1,356,840 |
| 繰延税金負債 | 706,326 | 1,150,708 |
| 退職給付引当金 | 3,491,279 | 3,467,408 |
| 役員退職慰労引当金 | 365,409 | — |
| ガスホルダー修繕引当金 | 108,365 | — |
| 環境対策引当金 | 83,531 | — |
| その他の引当金 | — | 283,691 |
| その他 | 391,997 | 718,634 |
| 固定負債合計 | 6,552,889 | 6,977,282 |
| 負債合計 | 16,717,180 | 15,453,386 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,902,185 | 7,902,185 |
| 資本剰余金 | 8,261,143 | 8,260,611 |
| 利益剰余金 | 40,915,554 | 41,882,875 |
| 自己株式 | △7,429,630 | △8,080,602 |
| 株主資本合計 | 49,649,252 | 49,965,069 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △997,331 | △414,839 |
| 為替換算調整勘定 | △56,010 | △127,676 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,053,342 | △542,516 |
| 新株予約権 | — | 21,968 |
| 少数株主持分 | 9,640,746 | 8,741,440 |
| 純資産合計 | 58,236,657 | 58,185,961 |
| 負債純資産合計 | 74,953,837 | 73,639,348 |

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 58,218,412 | 51,442,878 |
| 売上原価 | 46,973,374 | 40,036,850 |
| 売上総利益 | 11,245,037 | 11,406,027 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費及び一般管理費合計 | 8,386,965 | 8,489,343 |
| 営業利益 | 2,858,072 | 2,916,684 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 324,928 | 225,339 |
| 受取配当金 | 220,449 | 361,088 |
| 負ののれん償却額 | 110,456 | 169,987 |
| 持分法による投資利益 | 71,277 | 99,929 |
| その他 | 206,332 | 219,937 |
| 営業外収益合計 | 933,445 | 1,076,282 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 100,685 | 60,658 |
| 有価証券売却損 | 140,099 | — |
| 製品代精算差額 | 8,083 | — |
| 寄付金 | 19,746 | 20,498 |
| 為替差損 | 32,142 | 16,586 |
| その他 | 19,153 | 4,727 |
| 営業外費用合計 | 319,910 | 102,471 |
| 経常利益 | 3,471,606 | 3,890,495 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 31,839 | — |
| 投資有価証券売却益 | 523,612 | 311,774 |
| その他 | — | 17,523 |
| 特別利益合計 | 555,452 | 329,298 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 103,026 | 52,431 |
| 減損損失 | 15,289 | — |
| 投資有価証券評価損 | 393,180 | 963,375 |
| 探鉱費 | — | 498,314 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,207 | — |
| その他 | 21,867 | 41,484 |
| 特別損失合計 | 539,571 | 1,555,605 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,487,487 | 2,664,187 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,344,657 | 637,405 |
| 法人税等調整額 | △217,191 | 92,275 |
| 法人税等合計 | 1,127,466 | 729,680 |
| 少数株主利益 | 440,605 | 444,297 |
| 当期純利益 | 1,919,415 | 1,490,209 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,902,185 | 7,902,185 |
| 当期末残高 | 7,902,185 | 7,902,185 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 8,261,721 | 8,261,143 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △578 | △831 |
| 自己株式処分差損の振替 | — | 299 |
| 当期変動額合計 | △578 | △532 |
| 当期末残高 | 8,261,143 | 8,260,611 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 39,532,335 | 40,915,554 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △536,197 | △522,588 |
| 当期純利益 | 1,919,415 | 1,490,209 |
| 自己株式処分差損の振替 | — | △299 |
| 当期変動額合計 | 1,383,218 | 967,321 |
| 当期末残高 | 40,915,554 | 41,882,875 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △6,336,929 | △7,429,630 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,096,966 | △654,671 |
| 自己株式の処分 | 4,265 | 3,699 |
| 当期変動額合計 | △1,092,701 | △650,971 |
| 当期末残高 | △7,429,630 | △8,080,602 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 49,359,313 | 49,649,252 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △536,197 | △522,588 |
| 当期純利益 | 1,919,415 | 1,490,209 |
| 自己株式の取得 | △1,096,966 | △654,671 |
| 自己株式の処分 | 3,687 | 2,868 |
| 当期変動額合計 | 289,938 | 315,817 |
| 当期末残高 | 49,649,252 | 49,965,069 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,905,707 | △997,331 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,903,038 | 582,491 |
| 当期変動額合計 | △2,903,038 | 582,491 |
| 当期末残高 | △997,331 | △414,839 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △1,357 | △56,010 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △54,652 | △71,666 |
| 当期変動額合計 | △54,652 | △71,666 |
| 当期末残高 | △56,010 | △127,676 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,904,349 | △1,053,342 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,957,691 | 510,825 |
| 当期変動額合計 | △2,957,691 | 510,825 |
| 当期末残高 | △1,053,342 | △542,516 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | 21,968 |
| 当期変動額合計 | — | 21,968 |
| 当期末残高 | — | 21,968 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 9,527,289 | 9,640,746 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 113,457 | △899,306 |
| 当期変動額合計 | 113,457 | △899,306 |
| 当期末残高 | 9,640,746 | 8,741,440 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 60,790,952 | 58,236,657 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △536,197 | △522,588 |
| 当期純利益 | 1,919,415 | 1,490,209 |
| 自己株式の取得 | △1,096,966 | △654,671 |
| 自己株式の処分 | 3,687 | 2,868 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,844,233 | △366,513 |
| 当期変動額合計 | △2,554,295 | △50,695 |
| 当期末残高 | 58,236,657 | 58,185,961 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,487,487 | 2,664,187 |
| 減価償却費 | 3,402,515 | 3,550,151 |
| 減損損失 | 15,289 | — |
| 長期前払費用償却額 | 23,094 | — |
| 信託資産減価償却費 | 11,769 | — |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △31,825 | △704 |
| 固定資産除却損 (販売費及び一般管理費) | 10,392 | — |
| 固定資産除却損 (特別損失) | 21,477 | — |
| 固定資産除却損 | — | 40,092 |
| 有価証券売却損益 (△は益) | 140,099 | — |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △523,612 | △311,774 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 393,180 | 963,375 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △71,277 | △99,929 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 9,813 | — |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △1,654 | — |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 218,151 | △23,871 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | △2,013 | 8,034 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 71,958 | △307,411 |
| ガスホルダー修繕引当金の増減額 (△は減少) | △10,844 | — |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | — | 28,712 |
| 受取利息及び受取配当金 | △545,377 | △586,427 |
| 支払利息 | 100,685 | 60,658 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △939,713 | 752,364 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 63,013 | 28,979 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 758,300 | △601,577 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △53,943 | 74,907 |
| その他 | △191,939 | 3,547 |
| 小計 | 6,355,027 | 6,243,316 |
| 持分法適用会社からの配当金の受取額 | 40,308 | 42,286 |
| 利息及び配当金の受取額 | 557,683 | 510,703 |
| 利息の支払額 | △99,036 | △59,653 |
| 法人税等の支払額 | △1,323,648 | △1,176,466 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,530,334 | 5,560,187 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △790,000 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | 790,000 | — |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | — | 600,000 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 456,724 | 300,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,930,773 | △5,089,382 |
| 工事負担金等受入による収入 | 94,578 | 101,153 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 11,885 | 1,389 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △120,323 | △52,990 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,380,543 | △310,643 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,169,276 | 1,203,714 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | — | △947,652 |
| 貸付けによる支出 | △1,200 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 66,310 | — |
| その他 | △195,566 | △141,926 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,829,631 | △4,336,338 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △600,000 | △40,000 |
| 長期借入れによる収入 | 430,000 | 406,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △461,880 | △444,800 |
| 自己株式の増減額 (△は増加) | △1,093,190 | △651,803 |
| 配当金の支払額 | △533,495 | △520,080 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △77,485 | △78,508 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,336,051 | △1,329,192 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △46,204 | △54,531 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △681,552 | △159,875 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,807,611 | 11,126,058 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,126,058 | 10,966,182 |

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 1 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 製品</p> <p>(a) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社 …総平均法に基づく原価法。</p> <p>(b) 連結子会社1社 …先入先出法に基づく原価法。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 …主として移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(ハ) 未成工事支出金 …個別法に基づく原価法。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 製品</p> <p>(a) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社 …総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。</p> <p>(b) 連結子会社1社 …先入先出法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 …主として移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。</p> <p>(ハ) 未成工事支出金 …同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> |

なお、上記「重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」以外は、最近の有価証券報告書(平成21年3月30日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び個々のリース資産の重要性が乏しいと認められるファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

- ① 前連結会計年度まで独立科目で掲載しておりました流動資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度126,273千円)につきましては、重要性が低いため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- ② 前連結会計年度まで独立科目で掲載しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」(当連結会計年度252,417千円)及び「長期性預金」(当連結会計年度200,000千円)につきましては、重要性が低いため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- ① 前連結会計年度まで独立科目で掲載しておりました特別利益の「固定資産売却益」(当連結会計年度731千円)につきましては、重要性が低いため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。
- ② 前連結会計年度まで独立科目で掲載しておりました特別損失の「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度3,100千円)につきましては、重要性が低いため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結財務諸表のXBRL化を機に、区分掲記の重要性を検討し勘定科目の整理を行っております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ① 前連結会計年度まで「長期前払費用償却額」(当連結会計年度24,887千円)、「信託資産減価償却費」(当連結会計年度12,575千円)と表示していたものは、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。
- ② 前連結会計年度まで「固定資産除却損(販売費及び一般管理費)」(当連結会計年度9,794千円)、「固定資産除却損(特別損失)」(当連結会計年度30,298千円)と表示していたものは、当連結会計年度から「固定資産除却損」として一括して表示しております。
- ③ 前連結会計年度まで「貸倒引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度 △970千円)、「賞与引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度 △4,114千円)及び「ガスホルダー修繕引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度 33,797千円)と表示していたものは、当連結会計年度から「その他の引当金の増減額(△は減少)」として一括して表示しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ① 前連結会計年度において「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度△1,190,000千円)、「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度1,790,000千円)と表示していたものは、当連結会計年度から「定期預金の増減額(△は増加)」として表示しております。
- ② 前連結会計年度において「貸付けによる支出」(当連結会計年度△143,000千円)、「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度25,997千円)と表示していたものは、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

① 有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機として耐用年数を見直した結果、連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社（日本天然ガス(株)）の機械装置については、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40,826千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 役員退職慰労金制度の廃止

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社（大多喜ガス(株)）は、従来、役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成21年2月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。また、連結財務諸表提出会社は平成21年3月27日開催の定時株主総会において、大多喜ガス(株)は平成21年3月26日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は各役員の退任時）することを決議しました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払い分137,700千円については固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | | | | |
|---------------------------------|---|-----------------------|--------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| | ガス事業 (千円) | ヨード・ かん水事業 (千円) | 建設事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
| I 売上高及び 営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 51,565,362 | 3,129,112 | 1,679,115 | 1,844,822 | 58,218,412 | — | 58,218,412 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 1,759 | — | 3,873,476 | 21,125 | 3,896,361 | (3,896,361) | — |
| 計 | 51,567,121 | 3,129,112 | 5,552,591 | 1,865,947 | 62,114,773 | (3,896,361) | 58,218,412 |
| 営業費用 | 47,758,093 | 2,277,222 | 5,459,675 | 1,568,323 | 57,063,315 | (1,702,975) | 55,360,339 |
| 営業利益 | 3,809,028 | 851,889 | 92,916 | 297,624 | 5,051,458 | (2,193,386) | 2,858,072 |
| II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出 | | | | | | | |
| 資産 | 36,250,032 | 5,855,648 | 2,423,759 | 1,317,887 | 45,847,328 | 29,106,508 | 74,953,837 |
| 減価償却費 | 3,257,231 | 201,430 | 8,387 | 24,974 | 3,492,024 | (89,509) | 3,402,515 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | 15,289 | 15,289 |
| 資本的支出 | 4,162,755 | 207,725 | 20,428 | 62,523 | 4,453,432 | (315,533) | 4,137,899 |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-----------|----------------|
| ガス事業 | ガス |
| ヨード・かん水事業 | ヨード、ヨード化合物、かん水 |
| 建設事業 | 配管工事、土木工事 |
| その他の事業 | ガス機器 |

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,261,626千円であり、その主なものは、連結会社の管理部門に係る費用のうち全社一般的経費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,716,730千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 連結財務諸表作成会社及び連結子会社3社は、当連結会計年度から固定資産の減価償却方法について、平成19年3月31日以前に取得したものは、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ガス事業」が377,248千円、「ヨード・かん水事業」が4,093千円、「建設事業」が688千円、「その他の事業」が822千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

| | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | | | | | |
|---------------------------------|---|-----------------------|--------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| | ガス事業 (千円) | ヨード・ かん水事業 (千円) | 建設事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
| I 売上高及び 営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 45,443,620 | 3,024,604 | 1,457,740 | 1,516,913 | 51,442,878 | — | 51,442,878 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 1,508 | 191 | 3,368,275 | 7,172 | 3,377,147 | (3,377,147) | — |
| 計 | 45,445,128 | 3,024,796 | 4,826,015 | 1,524,085 | 54,820,026 | (3,377,147) | 51,442,878 |
| 営業費用 | 41,189,131 | 2,382,205 | 4,760,753 | 1,418,460 | 49,750,550 | (1,224,356) | 48,526,194 |
| 営業利益 | 4,255,996 | 642,590 | 65,262 | 105,625 | 5,069,475 | (2,152,791) | 2,916,684 |
| II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出 | | | | | | | |
| 資産 | 35,647,905 | 5,943,800 | 3,171,199 | 1,150,867 | 45,913,773 | 27,725,574 | 73,639,348 |
| 減価償却費 | 3,364,620 | 245,147 | 8,890 | 24,763 | 3,643,421 | (93,269) | 3,550,151 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | — | — |
| 資本的支出 | 4,101,499 | 736,551 | 1,575 | 95,628 | 4,935,254 | (225,817) | 4,709,436 |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-----------|----------------|
| ガス事業 | ガス |
| ヨード・かん水事業 | ヨード、ヨード化合物、かん水 |
| 建設事業 | 配管工事、土木工事 |
| その他の事業 | ガス機器 |

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,229,924千円であり、その主なものは、連結会社の管理部門に係る費用のうち全社一般的経費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,751,377千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (追加情報)」に記載のとおり、連結財務諸表作成会社及び連結子会社1社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機として耐用年数を見直した結果、機械装置については当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ガス事業」が320千円、「ヨード・かん水事業」が40,289千円、「その他の事業」が216千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%をこえているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | |
|--|---------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 965円66銭 | 1株当たり純資産額 | 1,002円44銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 37円39銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 29円87銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 29円64銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 1,919,415 | 1,490,209 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,919,415 | 1,490,209 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 51,329,149 | 49,896,502 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) (うち持分変動損失(千円)) | — | △ 10,667 (△ 10,556) |
| 普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株)) | — | 17,990 (17,990) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式について前連結会計年度末から重要な変動 がある場合の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 980,950 | 638,073 |
| 売掛金 | 1,564,821 | 1,421,900 |
| 有価証券 | 3,822,126 | 4,707,630 |
| 製品 | 211,306 | — |
| 商品及び製品 | — | 217,887 |
| 貯蔵品 | 78,712 | — |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 72,659 |
| 前払費用 | 121,826 | 125,380 |
| 短期債権 | 15,930 | — |
| 関係会社短期貸付金 | 500,000 | 600,000 |
| 繰延税金資産 | 84,470 | 54,165 |
| その他 | 142,996 | 593,738 |
| 流動資産合計 | 7,523,140 | 8,431,435 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,732,510 | 3,738,875 |
| 減価償却累計額 | △1,649,656 | △1,743,363 |
| 建物(純額) | 2,082,853 | 1,995,511 |
| 構築物 | 10,399,697 | 10,436,121 |
| 減価償却累計額 | △6,624,053 | △6,920,764 |
| 構築物(純額) | 3,775,644 | 3,515,356 |
| 機械及び装置 | 17,189,932 | 17,596,321 |
| 減価償却累計額 | △13,511,746 | △13,998,477 |
| 機械及び装置(純額) | 3,678,185 | 3,597,844 |
| 坑井 | 9,013,111 | 9,289,079 |
| 減価償却累計額 | △8,044,430 | △8,466,115 |
| 坑井(純額) | 968,681 | 822,964 |
| 車両運搬具 | 27,368 | 27,368 |
| 減価償却累計額 | △20,791 | △24,719 |
| 車両運搬具(純額) | 6,577 | 2,648 |
| 工具、器具及び備品 | 236,337 | 236,959 |
| 減価償却累計額 | △159,948 | △164,850 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 76,388 | 72,108 |
| 土地 | 3,128,125 | 3,348,747 |
| 建設仮勘定 | 954,386 | 2,385,853 |
| 有形固定資産合計 | 14,670,842 | 15,741,034 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 447,085 | 450,233 |
| 鉱業権 | 165,763 | 165,745 |
| ソフトウェア | 122,040 | 114,187 |
| 施設利用権 | 8,274 | 8,200 |
| 無形固定資産合計 | 743,163 | 738,367 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,578,768 | 13,737,915 |
| 関係会社株式 | 5,422,419 | 5,422,419 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 41,047 | 50,854 |
| 関係会社長期貸付金 | 20,000 | 10,000 |
| 長期前払費用 | 137,620 | 134,032 |
| 信託建物・構築物 | 303,457 | — |
| 信託土地 | 5,214 | — |
| 長期預金 | 600,000 | — |
| その他 | 267,709 | 562,014 |
| 貸倒引当金 | △77,270 | △80,370 |
| 投資その他の資産合計 | 21,298,966 | 19,836,864 |
| 固定資産合計 | 36,712,972 | 36,316,266 |
| 資産合計 | 44,236,112 | 44,747,701 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 745,739 | 587,127 |
| 短期借入金 | 40,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 166,200 | 179,600 |
| 未払金 | 728,496 | 774,426 |
| 未払法人税等 | 156,805 | 77,973 |
| 未払費用 | 115,047 | 87,149 |
| 預り金 | 643,869 | 734,249 |
| 従業員預り金 | 568,310 | 604,643 |
| その他 | — | 177,000 |
| 流動負債合計 | 3,164,469 | 3,222,168 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 484,000 | 459,400 |
| 信託預り金 | 15,173 | — |
| 繰延税金負債 | 601,059 | 907,595 |
| 退職給付引当金 | 1,716,149 | 1,790,634 |
| 役員退職慰労引当金 | 134,525 | — |
| 環境対策引当金 | 66,401 | 66,401 |
| その他 | — | 97,173 |
| 固定負債合計 | 3,017,308 | 3,321,205 |
| 負債合計 | 6,181,778 | 6,543,373 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,902,185 | 7,902,185 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,239,053 | 8,239,053 |
| その他資本剰余金 | 532 | — |
| 資本剰余金合計 | 8,239,585 | 8,239,053 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 908,302 | 908,302 |
| その他利益剰余金 | | |
| 探鉱準備金 | 2,230,098 | 2,166,308 |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,069,660 | 1,034,849 |
| 別途積立金 | 23,380,238 | 23,880,238 |
| 繰越利益剰余金 | 1,437,008 | 1,232,353 |
| 利益剰余金合計 | 29,025,308 | 29,222,052 |
| 自己株式 | △6,247,234 | △6,898,206 |
| 株主資本合計 | 38,919,844 | 38,465,085 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △865,510 | △272,899 |
| 評価・換算差額等合計 | △865,510 | △272,899 |
| 新株予約権 | — | 12,142 |
| 純資産合計 | 38,054,334 | 38,204,328 |
| 負債純資産合計 | 44,236,112 | 44,747,701 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 売上高 | 15,324,651 | 14,122,683 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 177,047 | 211,306 |
| 当期製品製造原価 | 6,715,800 | 6,194,150 |
| 当期製品仕入高 | 6,880,901 | 5,990,041 |
| 合計 | 13,773,749 | 12,395,498 |
| 製品期末たな卸高 | 211,306 | 217,887 |
| 売上原価合計 | 13,562,443 | 12,177,610 |
| 売上総利益 | 1,762,208 | 1,945,072 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 10,763 | 7,139 |
| 一般管理費 | 868,762 | 966,585 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 879,525 | 973,724 |
| 営業利益 | 882,682 | 971,347 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,412 | 12,528 |
| 有価証券利息 | 272,502 | 192,346 |
| 受取配当金 | 314,637 | 472,599 |
| 受取賃貸料 | 103,141 | 104,745 |
| その他 | 157,961 | 219,281 |
| 営業外収益合計 | 857,656 | 1,001,501 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 40,085 | 24,842 |
| 有価証券売却損 | 140,099 | — |
| 製品代精算差額 | 8,083 | — |
| 寄付金 | 11,724 | 11,261 |
| その他 | 10,747 | 2,328 |
| 営業外費用合計 | 210,738 | 38,433 |
| 経常利益 | 1,529,600 | 1,934,415 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 31,624 | — |
| 投資有価証券売却益 | 523,612 | 311,774 |
| 特別利益合計 | 555,237 | 311,774 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 87,339 | 45,584 |
| 減損損失 | 15,289 | — |
| 投資有価証券評価損 | 378,355 | 903,639 |
| 探鉱費 | — | 502,855 |
| その他 | 9,321 | 44,111 |
| 特別損失合計 | 490,306 | 1,496,191 |
| 税引前当期純利益 | 1,594,531 | 749,998 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 603,247 | 49,476 |
| 法人税等調整額 | △174,742 | △19,109 |
| 法人税等合計 | 428,505 | 30,366 |
| 当期純利益 | 1,166,026 | 719,632 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,902,185 | 7,902,185 |
| 当期末残高 | 7,902,185 | 7,902,185 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 8,239,053 | 8,239,053 |
| 当期末残高 | 8,239,053 | 8,239,053 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,110 | 532 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △578 | △831 |
| 自己株式処分差損の振替 | — | 299 |
| 当期変動額合計 | △578 | △532 |
| 当期末残高 | 532 | — |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 8,240,163 | 8,239,585 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △578 | △831 |
| 自己株式処分差損の振替 | — | 299 |
| 当期変動額合計 | △578 | △532 |
| 当期末残高 | 8,239,585 | 8,239,053 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 908,302 | 908,302 |
| 当期末残高 | 908,302 | 908,302 |
| その他利益剰余金 | | |
| 海外投資等損失準備金 | | |
| 前期末残高 | 199 | — |
| 当期変動額 | | |
| 海外投資等損失準備金の取崩 | △199 | — |
| 当期変動額合計 | △199 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 探鉱準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,134,413 | 2,230,098 |
| 当期変動額 | | |
| 探鉱準備金の積立 | 580,489 | 472,046 |
| 探鉱準備金の取崩 | △484,804 | △535,836 |
| 当期変動額合計 | 95,685 | △63,790 |
| 当期末残高 | 2,230,098 | 2,166,308 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,099,562 | 1,069,660 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △29,901 | △34,811 |
| 当期変動額合計 | △29,901 | △34,811 |
| 当期末残高 | 1,069,660 | 1,034,849 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 22,580,238 | 23,380,238 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 800,000 | 500,000 |
| 当期変動額合計 | 800,000 | 500,000 |
| 当期末残高 | 23,380,238 | 23,880,238 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,672,763 | 1,437,008 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △536,197 | △522,588 |
| 当期純利益 | 1,166,026 | 719,632 |
| 海外投資等損失準備金の取崩 | 199 | — |
| 探鉱準備金の積立 | △580,489 | △472,046 |
| 探鉱準備金の取崩 | 484,804 | 535,836 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 29,901 | 34,811 |
| 別途積立金の積立 | △800,000 | △500,000 |
| 自己株式処分差損の振替 | — | △299 |
| 当期変動額合計 | △235,755 | △204,654 |
| 当期末残高 | 1,437,008 | 1,232,353 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 28,395,479 | 29,025,308 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △536,197 | △522,588 |
| 当期純利益 | 1,166,026 | 719,632 |
| 自己株式処分差損の振替 | — | △299 |
| 当期変動額合計 | 629,828 | 196,744 |
| 当期末残高 | 29,025,308 | 29,222,052 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △5,154,622 | △6,247,234 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,096,877 | △654,671 |
| 自己株式の処分 | 4,265 | 3,699 |
| 当期変動額合計 | △1,092,612 | △650,971 |
| 当期末残高 | △6,247,234 | △6,898,206 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 39,383,205 | 38,919,844 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △536,197 | △522,588 |
| 当期純利益 | 1,166,026 | 719,632 |
| 自己株式の取得 | △1,096,877 | △654,671 |
| 自己株式の処分 | 3,687 | 2,868 |
| 当期変動額合計 | △463,361 | △454,758 |
| 当期末残高 | 38,919,844 | 38,465,085 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,750,349 | △865,510 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,615,860 | 592,610 |
| 当期変動額合計 | △2,615,860 | 592,610 |
| 当期末残高 | △865,510 | △272,899 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,750,349 | △865,510 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,615,860 | 592,610 |
| 当期変動額合計 | △2,615,860 | 592,610 |
| 当期末残高 | △865,510 | △272,899 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | 12,142 |
| 当期変動額合計 | — | 12,142 |
| 当期末残高 | — | 12,142 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 41,133,555 | 38,054,334 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △536,197 | △522,588 |
| 当期純利益 | 1,166,026 | 719,632 |
| 自己株式の取得 | △1,096,877 | △654,671 |
| 自己株式の処分 | 3,687 | 2,868 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,615,860 | 604,752 |
| 当期変動額合計 | △3,079,221 | 149,993 |
| 当期末残高 | 38,054,334 | 38,204,328 |

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の移動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成22年3月26日付)

<新任監査役候補者>

| 氏名 | 新役職名 | 現役職名 |
|------------------|-------|--------------------------|
| くぼた まこと 久保田 誠 | 常勤監査役 | 大多喜ガス(株)取締役供給・技術本部長、供給部長 |

<退任予定監査役>

| 氏名 | 現役職名 |
|------------------|-------|
| くが よしはる 久我 良春 | 常勤監査役 |

(2) 生産実績

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 増減率 (%) |
|--------------------|---|---|---------|
| | 金額(千円) | 金額(千円) | |
| ガス事業 | 7,863,535 | 7,430,974 | △ 5.5 |
| ヨード・かん水事業 | 2,804,831 | 2,696,401 | △ 3.9 |
| 合計 | 10,668,366 | 10,127,375 | △ 5.1 |

(注) 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。